

令和 7 年度

江別市大学連携調査研究事業補助金
報告書

【研究事業名】

江別市における地域スポーツクラブの
持続的運営に向けた課題と支援方策の検討
～ 中学部活動の地域移行化の観点から～

北海道情報大学

情報メディア学部 情報メディア学科 准教授

綿谷 貴志

概要

本研究は、江別市における地域スポーツクラブの持続的運営に向けた課題と支援方策を、中学部活動の地域移行の観点から検討することを目的として実施したものである。

江別市内のスポーツクラブ指導者 44 名へのアンケート調査、指導者 2 名への半構造化インタビュー調査、ならびにクラブ参加児童の保護者 33 名へのアンケート調査を行い、量的・質的両面から実態を整理した。

指導者調査の結果、市内クラブの多くは 10～29 人規模の小規模団体であり、週 1～2 回の活動を中心とする構造であることが明らかとなった。中学生の受け入れについては、「現状では困難」または「条件が整えば可能」とする回答が多数を占め、特に小規模団体や単一世代型団体では受け入れに制約があることが確認された。

インタビュー調査では、施設利用枠の不足、指導者不足、制度運用上の硬直性といった課題が具体的に示された。課題は「施設・物理的制約」「人的・運営的制約」「制度・支援体制の課題」の三類型に整理され、量的結果の背景要因が明確化された。

保護者調査では、参加頻度は週 1～2 回が中心であり、クラブ選択においては費用の妥当性、時間帯、自宅からの近さといった通いやすさに加え、指導内容や指導者への信頼が重視されていた。継続に関する大きな不満はみられないものの、施設環境や費用負担に関する改善要望が一定数確認された。

さらに、青森県むつ市の行政主導型地域クラブ「むつ☆かつ」の事例調査を行い、行政が主体的に制度設計、人員配置、財源確保を行うモデルの実践例を整理した。

以上の結果から、江別市において部活動の地域移行を進めるためには、中核団体への重点支援、団体間連携の促進、施設利用環境の改善、指導者育成体制の整備、および費用負担への配慮を含む総合的な制度設計が必要であることが示唆された。本報告書は、今後の施策検討に資する基礎資料となるものである..

目次

1. はじめに	1
2. 調査方法	2
2. 1 江別市内スポーツクラブ指導者へのアンケート調査	2
2. 2 江別市内スポーツ指導者へのインタビュー調査	3
2. 3 江別市内スポーツクラブ参加者保護者へのアンケート調査	5
3. 調査結果	7
3. 1 江別市内スポーツクラブ指導者へのアンケート調査結果	7
(1) クラブの基礎属性および構造的特徴	7
(2) クラブ指導者からの江別市への要望	7
(3) 中学生の受け入れ可否について	8
3. 2 江別市内スポーツクラブ指導者へのインタビュー調査結果	12
(1) 指導者 A	12
(2) 指導者 B	13
3. 3 江別市内スポーツクラブ利用者の保護者へのアンケート調査結果	14
(1) 学校種・性別構成・種目構成・クラブへの参加頻度	14
(2) 今のクラブを選択した理由および継続に向けた要望	14
4. 総括	18
(1) 結果のまとめ	18
(2) 江別市の地域スポーツクラブが抱える課題	18
(3) 今後の部活動地域移行化への提言	19
5. 青森県むつ市への出張調査	21

謝辞

1. はじめに

近年、少子高齢化の進行や地域コミュニティのつながりの弱まりを背景に、地域スポーツクラブは、健康づくりの場にとどまらず、世代間交流や地域のつながりを支える基盤としてその役割が改めて注目されている。とりわけ地方都市においては、地域に根差したスポーツ活動が、身体的健康の維持向上だけでなく、生きがいや交流機会の創出といった側面でも重要な社会資源となることが期待されている。

江別市においても、地域スポーツクラブは市民の健康づくりや地域交流の拠点として位置づけられ、第7期江別市スポーツ推進計画においても振興が主要施策の一つとされている。しかしながら、現場では指導者不足や担い手の高齢化、若年層や女性の継続参加の難しさといった人的課題が生じている。また、クラブの小規模化や施設利用の制約など、運営面での課題も確認されている。さらに、学校部活動の地域移行が進む中で、地域スポーツクラブには中学生世代の受け皿としての役割が期待されており、そのための体制整備や行政支援の在り方が重要な検討課題となっている。

本研究では、①指導者を対象としたアンケート調査、②指導者への半構造化インタビュー調査、③クラブ参加者の保護者を対象としたアンケート調査を実施した。指導者アンケートでは、クラブ規模や世代構成、活動頻度、中学生の受け入れ可否とその理由等を把握した。保護者アンケートでは、子どもの学年や参加種目、活動頻度、入会理由、費用に対する認識、継続意向等を整理した。

インタビュー調査では、録音内容を文字化したうえで、発言内容を整理し、内容の近い意見をまとめて分類した。その結果、課題は「施設利用に関すること」「指導体制や運営に関すること」「制度や行政支援に関すること」の三つに大きく整理された。

量的データについては、全体の傾向を把握するとともに、項目間の関係をクロス集計により検討した。特に、中学生受け入れの可否とクラブ規模、世代構成、競技種目との関係を整理し、受け入れ可能性に影響する要因を明らかにした。また、保護者調査では参加頻度を中心に、学年や種目、費用意識との関連を確認した。

本研究で得られた結果は、江別市における地域スポーツクラブの現状と課題を整理し、今後の施策検討に活用できる基礎資料となるものである。あわせて、中学生世代の受け入れ体制の整備や、これまで参加していない層への働きかけを検討する上での参考資料となり、部活動の地域移行への対応や、スポーツを通じた地域づくりの推進に資することが期待される。

2. 調査方法

2.1 江別市内スポーツクラブ指導者へのアンケート調査

本調査は、江別市内のスポーツクラブに所属する指導者を対象として実施したものである。地域スポーツクラブの運営実態を把握するとともに、部活動の地域移行に伴う中学生世代の受け入れ可能性とその課題を明らかにすることを目的とした。

(1) 調査対象

調査対象は、江別市内のスポーツクラブにおいて指導に従事している指導者44名である。なお、江別市のスポーツ開放施設事業に登録しているスポーツ団体を対象とした。

(2) 調査時期および方法

調査は2026年2月から3月にかけて実施した。オンラインフォームを用いた自記式質問紙調査とし、回答は無記名方式とした。研究目的および個人情報保護に関する説明を提示し、同意を得た上で任意参加とした。

(3) 調査内容

本調査では、地域スポーツクラブの構造的特徴および中学生受け入れ状況を把握するため、以下の項目について質問した。

① 基本情報

- ・競技種目
- ・クラブに所属している人数
- ・活動メンバーの年代（未就学，小学生，中学生，高校生，大人）
- ・活動メンバーの性別（男子のみ，女子のみ，男女）
- ・活動頻度

② 中学生受け入れに関する質問

- ・部活動の地域移行が進む中で、中学生世代の指導は可能か（今すぐ可能／条件が整えば可能／現状では困難）
- ・困難または条件付きとした場合の理由（自由記述）

③ 運営上の課題および支援要望

- ・現在のクラブ運営における課題（指導者不足，施設不足，財政的課題，安全管理，参加者減少等）
- ・江別市への要望（自由記述）

(4) 分析方法

- ① 記述統計により、クラブ規模（人数）、世代構成（単一世代・多世代）、競技種目別分布を整理し、江別市内クラブの構造的特徴を明らかにした。
- ② 中学生受け入れ可否の割合を算出するとともに、受け入れ困難および条件付き可能とした理由を分類整理し、課題の内訳を明らかにした。
- ③ 世代構成と受け入れ可否との関連についてクロス集計を行い、「中学生を含む団体」と「含まない団体」の差異を分析した。

自由記述回答については内容分析を実施し、量的結果を補完する質的知見を整理した。

2.2 江別市内スポーツ指導者へのインタビュー調査

本研究では、アンケート調査により把握された運営上の課題および中学生受け入れの状況について、その背景や具体的事情を明らかにすることを目的として、江別市内で活動するスポーツクラブ指導者2名に対しインタビューを実施した。量的調査では把握しきれない現場の実態や判断の根拠を整理し、地域スポーツクラブの持続可能な運営体制構築に向けた示唆を得ることを目的とした。

(1) 対象者

対象者は、江別市内のスポーツクラブにおいて指導に従事している者2名である。競技種目および活動形態が異なるクラブから協力を得て実施した。個人および団体が特定されないよう配慮し、匿名化して整理した。

(2) 実施方法

インタビューは半構造化形式で実施し、事前に作成した質問項目に基づきつつ、回答内容に応じて適宜掘り下げを行った。所要時間は1件あたり約20分である。インタビューは動画形式で記録し、対象者の同意を得た上で逐語録を作成した。

(3) 主な質問項目

質問項目は、以下の観点から構成した。

① クラブの基本状況

- ・競技種目
- ・所属人数および年代構成
- ・活動回数および時間帯
- ・使用施設の状況
- ・指導形態（ボランティア・有償等）

- ② 運営体制
 - ・指導者数および役割分担
 - ・後継者の有無
 - ・会費および財源の状況
 - ・現在最も困っていること
- ③ 施設利用の実態
 - ・施設利用枠の充足状況
 - ・利用制限や手続き上の課題
 - ・改善してほしい点
- ④ 部活動の地域移行に関する認識
 - ・地域移行に対する期待と不安
 - ・学校との役割分担の考え方
 - ・市に求める支援
- ⑤ 中学生の受け入れに関する課題
 - ・受け入れの可否
 - ・困難な理由
 - ・可能とするために必要な条件
- ⑥ 今後の展望
 - ・クラブの将来像
 - ・持続的運営に必要な支援

(4) 分析方法

動画データから逐語録を作成し、質的内容分析の手法により整理した。まず、発言を意味単位ごとに分割し、各発言に内容を端的に示すコードを付与した。次に、コードを整理し、以下の三つの上位カテゴリに分類した。

- ① 施設・物理的制約（施設利用枠の不足、時間帯制限、設備条件等）
- ② 人的・運営的制約（指導者不足、担い手の高齢化、後継者不在等）
- ③ 制度・支援体制に関する課題（補助制度への要望、学校との調整、地域移行への不安等）

これらのカテゴリに基づき内容を要約するとともに、代表的な発言を引用することで、アンケート調査で示された結果の背景要因を具体化した。本インタビューは少数事例による探索的分析であり、一般化を目的とするものではないが、量的結果を補強する質的資料として位置づけ、両調査の統合的解釈を行った。

2.3 江別市内スポーツクラブ参加者保護者へのアンケート調査

本調査は、江別市内のスポーツクラブに参加している児童の保護者を対象として実施したものである。参加状況やクラブ選択の理由、活動頻度、費用に対する受け止め方、継続に関する意向を把握し、保護者の視点から地域スポーツクラブの現状と課題を整理することを目的とした。

(1) 調査対象

調査対象は、江別市内のスポーツクラブに参加している児童の保護者である。有効回答数は33名であった。回答者はすべて小学生の保護者であり、中学生の回答は含まれていない。

(2) 調査時期および方法

調査は対象クラブを通じてオンラインフォームの案内を配布し、自記式のアンケート方式で実施した。回答は無記名とし、調査目的およびデータの取扱いについて説明した上で、任意での回答とした。

(3) 調査内容

質問項目は、参加の実態と参加理由を把握する観点から構成した。主な内容は以下のとおりである。

① 基本属性

- ・子どもの学年
- ・性別
- ・現在参加している種目（自由記述）
- ・クラブ活動の参加頻度（週回数）

② クラブ選択理由（複数回答可）

- ・練習時間帯が適切であった
- ・自宅から近い
- ・指導内容が充実している
- ・友人・知人が参加していた
- ・指導者の評判が良い
- ・体験参加の印象が良かった
- ・子どもの意思
- ・競技実績がある

③ 継続に関する意識

- ・現在のクラブ活動を今後も継続する上で改善してほしい点（自由記述）

(4) 分析方法

- ① 単純集計により，学年構成，性別構成，種目分布，参加頻度の状況を整理し，全体像を把握した。
- ② 種目は自由記述を整理・統合したうえで集計し，参加種目の傾向を明らかにした。
- ③ 参加頻度の分布を確認し，活動量の特徴を整理した。
- ④ 自由記述については内容を整理し，改善要望の主な傾向を分類した。

以上の分析により，保護者が重視している要素や活動継続に関わる条件を明らかにし，地域スポーツクラブの運営改善および部活動地域移行の検討に資する基礎資料として整理した。

3. 調査結果

3.1 江別市内スポーツクラブ指導者へのアンケート調査結果

(1) クラブの基礎属性および構造的特徴（表 1～4）

まず、競技種目の構成を整理したところ、バレーボール、バスケットボール、サッカー、バドミントンなどの球技系種目が一定数を占めていた。一方で、団体種目や文化系・武道系種目も含まれており、活動内容は多様であった。ただし、各種目の団体数はそれほど多くなく、特定の競技に大きく偏っている状況ではなかった。

所属人数については、10～29 人規模の団体が全体の約 7 割を占め、40 人未満の団体は 8 割を超えていた。このことから、江別市内のスポーツクラブは小規模団体を中心に構成されていることが分かった。小規模であることは地域に密着した活動の強みでもあるが、指導者の確保や新たな世代の受け入れという点では余裕が限られている可能性がある。

世代構成を見ると、大人のみの団体が最も多く、次いで中学生を含む団体、小学生のみの団体が続いた。中学生を含む団体は全体の約 3 割にとどまっており、世代構成には偏りがみられた。未就学児のみを対象とする団体は確認されなかった。

性別構成については、男女混合で活動している団体が多数を占め、男子のみ、女子のみの団体は少数であった。全体として大きな偏りはないものの、一部の競技では単一性別での活動が行われていた。

以上より、江別市内のスポーツクラブは、小規模団体を基盤としながら、多様な競技で構成されていることが明らかとなった。

(2) クラブ指導者からの江別市への要望（表 5）

江別市への要望について整理したところ、最も多く挙げられたのは施設利用に関するものであった。「使用できる施設が少ない」「利用制限が厳しい」といった意見が多く、抽選による施設確保の不安定さや、利用時間帯の制約が課題として認識されていた。特に、夜間利用時間の延長や、継続的に利用できる拠点施設の確保を求める声が目立った。

また、施設整備に関する要望として、大会開催が可能な規模の施設整備や空調設備の充実、屋外施設の整備などが挙げられた。さらに、用具保管場所の確保や利用手続きの簡素化など、施設の運用面での改善を求める意見もみられた。

人的支援については、指導者向け研修の充実や有資格者確保への支援を求める声があった。指導者の高齢化や後継者不足が課題として認識されており、人的基盤の強化が求められている。加えて、活動補助金の拡充や施設使用料の減免など、財政的支援を求める意見も確認された。部活動の地域移行を見据えた受け入れ体制整備に対する支援への期待も示されている。

これらの結果から、施設環境の改善を中心に、人的支援および財政支援を求める声が広く存在していることが明らかとなった。

(3) 中学生の受け入れ可否について (表 6～9)

中学生の受け入れ可否について、クラブ規模、世代構成、競技種目の三つの観点から整理した。

まず、競技種目との関係では、球技系など既に多世代で活動している種目において受け入れ可能とする割合が比較的高い傾向がみられた。一方で、規模が小さい種目や専門性の高い種目では、受け入れ困難とする回答が多かった。

クラブ規模との関係では、小規模団体ほど受け入れ困難の割合が高く、規模が大きくなるにつれて受け入れ可能の割合が高まる傾向が確認された。特に 10～19 人規模の団体では困難とする回答が多く、50 人以上の団体では受け入れ可能とする割合が高かった。

世代構成との関係では、中学生を含む多世代型団体では受け入れ可能の割合が高い一方、小学生のみ、大人のみの団体では受け入れ困難の割合が高かった。すでに多世代で活動している団体の方が、中学生の受け入れに対応しやすい状況にあると考えられる。

以上の結果から、中学生の受け入れ可否は、各団体の意向だけでなく、団体の規模や世代構成などの条件に大きく左右されていることが分かった。特に、小規模かつ単一世代型の団体では受け入れが難しい状況にある。中学生の部活動の地域移行を進めるにあたっては、一定規模以上の団体を中心に受け入れ体制を整えることや、小規模団体同士の連携を進めること、施設や指導者への支援を強化することが重要であると考えられる。

表1 競技種目構成 (N=44)

競技種目	団体数	割合
バレーボール	9	20.5%
バスケットボール	7	15.9%
バドミントン	6	13.6%
団体種目	6	13.6%
サッカー	6	13.6%
ソフトテニス	2	4.5%
テニス	1	2.3%
和太鼓	1	2.3%
野球	1	2.3%
ラグビーフットボール	1	2.3%
武術太極拳	1	2.3%
ドッジボール	1	2.3%
ダンス	1	2.3%
ヨサコイ演舞練習	1	2.3%

表2 人数構成(N=44)

人数区分	団体数	割合(%)
1～9人	0	0.0%
10～19人	18	40.9%
20～29人	14	31.8%
30～39人	5	11.4%
40～49人	3	6.8%
50人以上	4	9.1%

表3 世代構成(N=44)

区分	団体数	割合(%)
単一世代(大人)	19	40.5%
多世代(中学生含む)	14	27.0%
単一世代(小学生)	8	21.6%
多世代(中学生含まない)	3	8.1%

表4 性別構成

区分	団体数	割合
男女	33	75.0%
男子のみ	7	15.9%
女子のみ	4	9.1%

表5 江別市への要望の内容

【施設の利用枠・使用回数に関する要望】

- ・体育館の利用回数を増やしてほしい
- ・土日・祝日の利用枠を拡充してほしい
- ・長期休業期間中の利用制限を緩和してほしい
- ・継続的に使用できる拠点施設を確保してほしい
- ・活動場所を安定的に確保してほしい

【利用時間の延長に関する要望】

- ・夜間利用を22時まで延長してほしい
- ・21時半まで利用できるようにしてほしい
- ・準備・片付け時間を含めた利用時間設定にしてほしい

【施設整備・設備環境に関する要望】

- ・使用可能な施設数を増やしてほしい
- ・大会開催が可能な規模の施設を整備してほしい
- ・屋外施設(人工芝等)を整備してほしい
- ・ラグビー場など専用施設を整備してほしい
- ・夏場の冷房設備を整備してほしい
- ・冬場の暖房設備を充実させ、暖房費負担を軽減してほしい
- ・用具保管場所を確保してほしい

【利用ルール・運用改善に関する要望】

- ・学校開放の制限を見直してほしい
- ・利用申請手続きを簡素化してほしい
- ・更新手続きを簡略化してほしい
- ・一部団体による過度な利用の是正を行ってほしい
- ・利用調整の透明性を高めてほしい

【人的支援・体制整備に関する要望】

- ・指導者育成の研修機会を増やしてほしい
- ・有資格者確保に対する支援を行ってほしい
- ・ボランティア確保に対する支援を行ってほしい

【財政支援に関する要望】

- ・活動補助金を拡充してほしい
- ・施設使用料の減免制度を充実させてほしい
- ・大会開催時の支援を強化してほしい

【連携・発展に関する要望】

- ・大学との連携を強化してほしい(対抗戦や合同練習の実施等)
- ・地域内クラブ間の情報共有機会を設けてほしい
- ・部活動地域移行に向けた具体的な支援策を提示してほしい

表6 中学生の受け入れ可否(N=44)

区分	団体数	割合(%)	主な理由・内容
受け入れ困難	24	54.5%	・指導者不足 ・活動時間不足 ・現団員の指導で手一杯 ・小学生対象クラブであるため対象外 ・団体の高齢化(シニア中心) ・夜間活動のみで時間調整が困難 ・競技特性上の制約(種目未設置等) ・専門的指導が困難
条件付きで可能	8	18.2%	・体育館等の施設が確保できれば可能 ・利用時間(例:22時まで延長)が確保できれば可能 ・指導者が確保できれば可能 ・謝金や補助金などの支援があれば可能 ・人数・場所等の制約が解消されれば可能
今すぐ可能	10	22.7%	・既に中学生を受け入れている ・多世代型で運営している ・時間調整により対応可能
判断保留	2	4.6%	・現時点では判断できないとの回答

表7 クロス分析(競技種目 × 中学生受け入れ可否)

競技種目	受け入れ困難	条件付きで可能	今すぐ可能	判断保留	計
バレーボール	5	2	1	1	9
バスケットボール	4	1	2	0	7
バドミントン	3	1	1	1	6
サッカー	2	1	2	1	6
団体種目	4	1	0	1	6
ソフトテニス	1	0	1	0	2
テニス	1	0	0	0	1
野球	0	0	1	0	1
ラグビーフットボール	0	0	1	0	1
和太鼓	1	0	0	0	1
武術太極拳	1	0	0	0	1
ドッジボール	0	1	0	0	1
ダンス	1	0	0	0	1
ヨサコイ演舞練習	1	0	0	0	1
計	24	8	10	2	44

表8 クロス分析(規模 × 中学生受け入れ可否)

規模	受け入れ困難	条件付きで可能	今すぐ可能	判断保留	計
10～19人	12	3	2	1	18
20～29人	7	3	3	1	14
30～39人	3	1	1	0	5
40～49人	1	0	1	1	3
50人以上	1	1	3	0	4
計	24	8	10	2	44

表9 クロス分析(世代構成 × 中学生受け入れ可否)

世代構成	受け入れ困難	条件付きで可能	今すぐ可能	判断保留	計
単一世代(大人)	12	3	2	2	19
多世代(中学生含む)	3	3	8	0	14
単一世代(小学生)	6	1	0	1	8
多世代(中学生含まない)	3	1	0	0	3
計	24	8	10	2	44

3. 2 江別市内スポーツクラブ指導者へのインタビュー結果

本調査では、江別市内で活動するスポーツクラブ指導者2名に対し半構造化インタビューを実施した。逐語録を作成のうえ、意味単位への分割、コード化、カテゴリ化という手順で質的内容分析を行い、「施設・物理的制約」「人的・運営的制約」「制度・支援体制に関する課題」の三観点から整理した。以下に、各事例の分析結果を示す。なお、個人および団体が特定されないよう、競技名や施設名等は抽象化して記載する。

(1) 指導者 A

本事例は、多世代を対象とするクラブであり、幼児から成人までが在籍している数十名規模の団体である。活動は週1回を基本としており、主に学校体育館を使用している。指導はボランティアを中心とする体制であり、複数名の指導者が関与しているものの、若手後継者の確保は十分ではないとの認識が示された。

① 施設・物理的制約

発言のコード化の結果、「利用可能施設の限定」「既存団体との調整困難」「活動日数の拡大困難」といった内容が抽出された。競技特性上、使用できる施設が限定されていることに加え、他団体の利用が多く、活動日数を増やすことが難しい状況が示された。

理想としては平日の活動機会を追加したい意向があるが、現行制度では実現が困難であることが明らかとなった。

② 人的・運営的制約

「後継者不足」「ボランティア体制の限界」といったコードが確認された。現在の運営は継続できているものの、将来的な人材確保には不安があるとの発言がみられた。また、指導者の確保については、無償体制のみでは持続が難しい可能性が示唆された。

③ 制度・支援体制に関する課題

部活動の地域移行については肯定的な見解が示され、中学生の受け入れ自体は可能であるとの回答であった。ただし、「安全管理への配慮」「手続き負担の軽減」などが条件として挙げられた。行政に対しては、過度な手続きや運用の硬直化を避け、柔軟な施設利用制度を整備することが求められた。

(2) 指導者 B

本事例は、未就学児および小学生を中心とする数十名規模のクラブであり、週2回程度の活動を行っている。指導は少人数の有償体制で実施されており、財源は主として会費である。補助金や協賛金は受けていない。

① 施設・物理的制約

コード化の結果、「学校行事による利用制限」「季節的利用困難」「申請制度の硬直性」といった課題が抽出された。特定時期に体育館が使用できないことや、屋外と屋内の利用申請が分かれていることにより、柔軟な運営が難しい状況が示された。活動回数を増やしたい意向はあるが、施設確保の不安定さが制約となっている。

② 人的・運営的制約

「指導者数の不足」「専門性確保の困難」といったコードが確認された。現行の2名体制では、小学生世代への指導は可能であるが、中学生世代を含めた広域的受け入れには人員不足が課題となることが示された。特に競技特性上、専門分野ごとの指導体制が求められるため、人材確保が不可欠であるとの認識が示された。

③ 制度・支援体制に関する課題

部活動の地域移行については、「財政的支援の不足」「人員拡充の必要性」といった懸念が示された。中学生の指導そのものは可能であるが、市内全体から参加者が集中した場合には対応が困難であるとの判断であった。持続的運営には、財政的支援および制度的整備が必要であるとの意見が示された。

以上の質的分析から、両事例に共通して「施設利用の制約」および「指導者確保の課題」が確認された。一方で、中学生受け入れに対する認識には差異がみられ、競技特性および運営体制の違いが影響していることが示唆された。これらの知見は、アンケート調査で示された構造的課題を具体的に裏付けるものであり、地域スポーツクラブの持続可能な運営体制構築に向けた支援方策の検討に資する質的資料として位置づけられる。

3.3 江別市内スポーツクラブ利用者の保護者へのアンケート調査結果

(1) 学校種・性別構成・種目構成・クラブへの参加頻度（表 10～13）

本調査の回答者はすべて小学生の保護者であり、中学生の回答はみられなかった。学年別では、小学校 2 年生が最も多く全体の 36.4%を占め、次いで小学校 1 年生および 4 年生がそれぞれ 21.2%であった。5 年生および 6 年生は合わせて 18.2%であり、高学年層の割合はやや低い構成となっている。

性別構成は、女子が 60.6%、男子が 39.4%であり、女子の参加割合がやや高い結果となった。

参加種目については集計した結果、体操（体操教室含む）が 19.0%で最も多く、次いでダンス（14.3%）、陸上（ランニングクラブ含む、11.9%）、水泳（11.9%）が続いた。サッカーは 9.5%であり、全体としては体操系・表現系・個人競技系が比較的多い構成であった。

クラブへの参加頻度は、「週 1 回」が 42.4%で最も多く、次いで「週 2 回」が 30.3%であった。週 3 回以上の参加は 27.3%であり、低～中程度の範囲に分布していた。

(2) 今のクラブを選択した理由および継続に向けた要望（表 14、表 15）

現在のクラブを選択した理由としては、「費用が妥当であった」（17.4%）が最も多く、次いで「練習時間帯が適切であった」（16.3%）、「自宅から近い」（14.0%）が挙げられた。また、「指導内容が充実している」（12.8%）、「友人・知人が参加していた」（11.6%）、「指導者の評判が良い」（10.5%）といった回答も一定数みられた。これらの結果から、保護者は費用・時間帯・立地といった通いやすさに直結する条件を重視するとともに、指導内容や指導者の質といった教育的側面も重要な判断基準としていることが明らかとなった。

継続に向けた要望については、「特になし」が約 7 割を占め、現状の活動に対する満足度は比較的高い。一方で、「指導内容の充実」「費用負担の軽減」「振替制度や休みやすさの向上」「施設環境の改善」「送迎負担の軽減」といった意見もみられた。これらは活動の質的向上と参加環境の安定化に関わる要素である。

部活動の地域移行を進める観点からみると、保護者が重視している要素は、そのまま地域クラブが中学生の受け皿となる際の重要条件となる。特に、費用水準の妥当性、通いやすい時間帯設定、居住地からのアクセスの確保は、参加継続を左右する基礎的条件である。また、指導内容の質や指導者への信頼は、学校部活動から地域クラブへ移行する際の安心感の醸

成に直結する要素と考えられる。

したがって、地域移行を円滑に進めるためには、単に活動機会を確保するだけでなく、①費用負担の適正化、②活動時間帯の調整、③身近な施設の確保、④指導の質の担保といった観点を総合的に整備することが求められる。保護者アンケートの結果は、地域移行における制度設計の優先順位を示す基礎資料となるものである。

表10 学校種・学年構成(N=33)

学年	人数	割合
小学校1年	7	21.2%
小学校2年	12	36.4%
小学校3年	1	3.0%
小学校4年	7	21.2%
小学校5年	2	6.1%
小学校6年	4	12.1%

表11 性別構成(N=33)

性別	人数	割合
男子	13	39.4%
女子	20	60.6%

表12 種目構成 ※複数回答あり

種目	人数	割合
体操(体操教室含む)	8	14.3%
ダンス	6	14.3%
陸上競技	5	11.9%
水泳	5	11.9%
サッカー	4	9.5%
チアダンス・チアリーディング	3	7.1%
プール	2	4.8%
クラシックバレエ	1	2.4%
野球	1	2.4%
空手	1	2.4%
基礎スキー	1	2.4%
軟式野球	1	2.4%
卓球	1	2.4%
タンブリング教室	1	2.4%
バレーボール	1	2.4%
フラダンス	1	2.4%

表13 クラブへの参加頻度(N=33)

参加頻度	人数	割合
週1回	14	42.4%
週2回	10	30.3%
週3回	5	15.2%
週4回	2	6.1%
週6回	2	6.1%

表14 今のクラブを選択した理由 ※複数回答あり

内容	人数	割合
練習時間帯が適切であった	14	42.4%
自宅から近い	12	36.4%
指導内容が充実している	11	33.3%
友人・知人が参加していた	10	30.3%
指導者の評判が良い	9	27.3%
体験参加の印象が良かった	8	24.2%
子どもの意思	4	12.1%
競技実績がある	3	9.1%

表15 今のクラブを継続するうえでの要望 (N=33)

区分	団体数	割合 (%)	主な理由・内容
特になし	23	69.7%	・特になし
指導内容の充実	3	9.1%	・高学年、低学年を練習内容によって分けてほしい ・部活動ではできない技術面の指導を強化してほしい ・個人に合った指導
費用負担の軽減	2	6.1%	・月額のコストが割高に感じる ・費用が安くなると助かります
参加しやすさの向上	2	6.1%	・振替のしやすさ ・休みづらいので私用でも気軽に休める雰囲気してほしい
施設環境の改善	1	3.0%	・冬季は会場が狭く子どもが十分に動けない
送迎負担の軽減	1	3.0%	・送り迎えが親の負担になるため軽減してほしい
雰囲気・人間関係	1	3.0%	・子どもたちが仲良く過ごせるクラブであってほしい

4. 総括

(1) 結果のまとめ

本研究では、江別市内のスポーツクラブ指導者へのアンケート調査、参加者保護者へのアンケート調査、ならびに指導者へのインタビュー調査を実施し、量的・質的両面から現状の把握を行った。

指導者アンケートの結果、市内クラブの多くは10～29人規模の小規模団体であり、活動は週1～2回を中心とする構造であることが明らかとなった。世代構成は小学生中心であり、中学生を含む団体は限定的であった。部活動の地域移行を想定した中学生の受け入れについては、「現状では困難」または「条件が整えば可能」とする回答が大半を占め、現行体制のままで十分な受け皿機能を担うことが難しい状況が示された。

指導者インタビューでは、施設利用枠の不足や利用手続きの制約、指導者不足といった課題が具体的に挙げられた。中学生受け入れに対する姿勢には一定の差がみられたものの、いずれの事例においても、人的体制および施設環境の整備が前提条件となることが確認された。

保護者アンケートの結果では、参加頻度は週1～2回が中心であり、種目によって一定の差がみられた。クラブ選択の理由としては、費用の妥当性、練習時間帯の適切さ、自宅からの近さといった利便性に加え、指導内容や指導者への信頼が重視されていた。継続に関しては大きな不満はみられないものの、施設環境の改善や指導体制の充実、費用負担の軽減などに関する要望が一定数確認された。

(2) 江別市の地域スポーツクラブが抱える課題

① 施設・物理的制約

第一に、施設利用に関する制約である。指導者アンケートおよびインタビューでは、「使用できる施設が少ない」「利用制限が厳しい」との回答が多数を占めた。具体的には、学校行事による利用停止、練習場所の確保の不安定さ、利用可能時間帯の限定などが挙げられた。また、体育館と校庭の申請が分かれていることなど、運用面の硬直性も指摘された。これらは活動頻度の拡大や世代拡張を阻む要因となっている。

② 人的・運営的制約

第二に、人的体制の脆弱性である。多くのクラブは10～29人規模の小規模団体であり、少人数の指導者によって運営されている。指導者の高齢化や後継者不足も課題として認識されており、中学生を新たに受け入れる場合、安全管理や専門的指導の面で負担が増大することが懸念されている。小規模かつ単世代中心の構造は、地域に密着した活動形態という利点を有する一方で、運営の拡張性という点では制約となっている。

③ 制度・支援体制の課題

第三に、制度面および支援体制の課題である。施設利用の条件や手続きに関する柔軟性の不足に加え、安定的な財政支援や指導者育成制度の整備が十分とはいえない状況が示された。保護者調査からは、費用や通いやすさがクラブ選択の重要な要因であることが確認されており、地域移行を進める場合には費用負担の適正化や制度設計の明確化が不可欠である。すなわち、活動基盤を支える制度的枠組みの再整理が求められている。

(3) 今後の部活動地域移行化への提言

本調査結果を踏まえ、江別市において部活動の地域移行を進めるにあたり、今後検討すべき主な方向性を以下に整理する。

① 受け皿となる中核団体の明確化と重点支援

市内クラブの多くは小規模団体であり、全団体が同時に中学生を受け入れる体制を整えることは現実的ではない。一定規模を有し、多世代での運営実績がある団体を中核的な受け皿として位置づけ、段階的に支援を行う仕組みの構築が必要である。

② 団体間の連携促進

単独では受け入れが難しい団体については、複数団体による合同活動や役割分担などの連携体制を構築することで、受け入れ体制を補完できる可能性がある。競技特性に応じた連携モデルの検討が求められる。

③ 施設利用環境の改善

安定的な活動時間の確保は、中学生受け入れの前提条件である。学校施設の活用方法の整理や、継続的に利用できる枠組みの検討など、施設利用の運用面の改善が重要である。特に夜間や継続利用に関する調整が課題となる。

④ 指導者確保および育成体制の整備

地域移行に伴い、指導者の確保と資質向上は不可欠である。有償指導の位置づけの明確化や研修機会の充実により、持続的な人材確保につなげる必要がある。また、若年層や引退競技者の参画を促す仕組みづくりも検討課題である。

⑤ 費用負担への配慮と財政的支援の検討

保護者調査からは、費用や通いやすさがクラブ選択の重要な要因であることが確認された。地域移行に伴う負担増加が参加機会の縮小につながらないように、補助制度や減免措置を含めた支援策の検討が求められる。

以上のように、部活動の地域移行は、施設、人的体制、財政面を含めた総合的な整備を前提として進める必要がある。市内クラブの実態を踏まえた段階的かつ現実的な対応により、持続可能な地域スポーツ環境の構築を図ることが望まれる。

5. 青森県むつ市への出張調査

本章では、筆者が出張により現地調査を実施し、むつ市から提供を受けた資料および担当者からの説明に基づき、「むつ☆かつ」の制度設計および運営実態を整理する。

青森県むつ市は、令和 8 年 1 月時点で総人口 50,448 人を有し、平均年齢は 52.0 歳と高齢化が進行している地方都市であり、今後も人口減少が続くことが見込まれる地域である。

このむつ市において設立された地域文化・スポーツクラブ「むつ☆かつ」は、少子化の進行と教職員の働き方改革という二つの課題への対応を目的として構築された行政主導型モデルである。将来推計によれば、小学生は平成 24 年度 3,284 人から令和 7 年度 2,088 人へ減少しており、令和 16 年度には 1,431 人まで縮小する見込みである。中学生についても平成 24 年度 1,833 人から令和 7 年度 1,244 人へ減少し、将来的には 834 人にまで減少すると推計されている。小中学生合計では 22 年間で約 56%の減少となり、学校単位で従来型の部活動を維持することが困難となる人口構造が明確に示されていた。

あわせて、教職員の時間外在校等時間の推移も示され、上期（4 月～9 月）は令和 4 年度 77.6 時間から令和 6 年度 48.6 時間へ、下期（10 月～3 月）は 69.5 時間から 44.7 時間へと減少して部活動おり、地域移行を段階的に進める中で、教職員の勤務負担が縮減傾向にある。

「むつ☆かつ」の運営体制は、教育委員会事務局地域クラブ企画推進課を事務局とし、スポーツ・文化コーディネーターおよび複数のクラブマネージャーを配置する構造である。クラブマネージャーは会計年度任用職員として位置づけられ、各種目の活動調整、指導者配置、参加手続き、予算管理等を担っている。指導者はエントリー後、研修会および救急講習を修了した者を指導者バンクに登録し、クラブマネージャーの要請に基づいて配置される仕組みである。謝金は 1 時間 1,600 円（上限 8,000 円／日）と定められ、さらに競技団体公認資格の取得・更新に対する補助制度も整備されている。専門性の確保と人材確保を両立させる制度設計がなされている点が特徴である。

令和 7 年 6 月 5 日時点の入会者は 610 名であり、市内中学生 1,244 名に対する参加率は 49.0%と報告されている。学年別内訳は 1 年生 209 名、2 年生 207 名、3 年生 194 名であり、特定学年への著しい偏在はみられない。延べ入会者数は 639 名であり、複数種目への参加も一定程度存在している。種目構成は文化系 278 名（43.51%）、スポーツ系 361 名（56.49%）であり、文化活動を含む総合型の設計が採用されている。

活動時間は平日 17 時 00 分から 18 時 20 分、休日 9 時 00 分から 12 時 00 分を基本とし、下北文化会館、むつ運動公園、各中学校施設等を活用して実施されている。広域自治体であることから、複数路線による送迎バス網を整備し、最長約 44km の区間にも対応している点が現地資料から確認された。会費は月額 1,000 円と安価に設定され、免除制度も設けられている。

さらに、「むつ☆かつの約束」として、公共施設利用の遵守、交通ルールの徹底、貴重品管理の自己責任、スマートフォンや SNS 利用に関する規律等が明文化されている。税を原

資とする事業であることを明示し、参加者に公共的自覚を求める点は、本事業の制度的特徴の一つである。

以上の現地調査結果から、むつ市が運営している「むつ☆かつ」は、急速な人口減少局面において市域単位で活動基盤を再編し、行政が人的・財政的支援を制度化することで、部活動の持続可能性と教職員負担軽減の両立を図る包括的モデルとして位置づけられる。人口減少が進行する地方自治体にとって、具体的かつ実践的な参照事例となり得る取組であると評価できる。

もちろん、むつ市と江別市とでは人口規模や地理的条件、学校数などに違いがあるため、同一の仕組みをそのまま導入することは現実的ではない。しかしながら、本事例から得られる最も重要な示唆は、行政が主体となって方針を明確に示し、体制整備と予算措置を同時に進めながら、段階的に実行へ移している点にある。少子化の進行や教職員の負担軽減は、いずれの自治体においても共通する課題であり、時間の経過とともに状況は一層厳しくなることが想定される。検討を重ねること自体は重要であるが、方向性が定まらないまま時間を要することは、結果として活動機会の縮小や現場の負担増につながる可能性がある。その中で、むつ市の取組は、行政が責任主体として全体像を設計し、人員配置、財源確保、指導者育成、移動手段の確保といった具体的な施策を組み合わせながら、着実に実施へと移行している点に特徴がある。この姿勢は、規模の違いを超えて参考とすべき点である。

したがって、江別市においても地域の実情を踏まえた制度設計を前提としつつ、行政が主体的に方向性を示し、実行可能な枠組みを早期に構築することが重要である。迅速な意思決定と段階的な実施こそが、持続可能な部活動の地域移行を実現するための鍵であると考えられる。

謝辞

本研究は、江別市大学連携調査研究事業補助金の助成を受けて実施したものである。研究の機会を与えていただいたことに対し、心より感謝申し上げる。

アンケート調査の実施にあたっては、江別市役所企画課およびスポーツ課の協力を得ることができた。調査の周知や実施に関わる多くの支援をいただき、円滑に調査を進めることができた。また、回答に協力いただいた江別市内の地域スポーツクラブ指導者および保護者の皆様には、貴重な時間を割いて意見を寄せていただいた。

さらに、青森県むつ市への出張調査に際しては、むつ市教育委員会地域クラブ企画推進課の菊池様、金澤様より面談の機会と丁寧な説明、資料提供を賜った。あわせて、むつ市長 山本知也氏より直接お話を伺う機会をいただき、行政としての取組や考え方について貴重な知見を得ることができた。本研究の実施にあたり支援と協力をいただいたすべての関係者に対し、ここに深く感謝の意を表する。